

地域力連携拠点プロジェクト

現状の支援組織単独では限界があるワンストップ機能を支援組織のつながりにより達成する地域力連携拠点を整備。これを支える専門人材を供給する「新現役チャレンジプラン」を併せて実施。

目標

拠点で年**10万件**の経営相談。うち**1万件程度**を専門家の派遣等で重点支援。2009年度末までに財務会計情報のIT活用も含め延べ**30万件**の経営力向上。

「つながり(共同事業)」によるワンストップサービスの実現

ケース

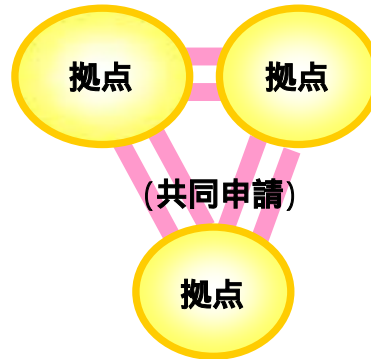
(指定・連携)



コーディネーター
・金融機関等民間
企業OB
・中小企業診断士
・優秀な経営指導員 等

公設試
大学
金融機関
農協 等

ケース



(共同申請)

全国約300ヵ所の拠点に合計500名程度のコーディネーターを設置
拠点候補:商工会、商工会議所、中央会、都道府県の中小企業支援団体、
地域金融機関、大学、農業協同組合、NPO等
コーディネーターを中核に支援(セミナー、コンサルティング、マッチング等)
3年間の事業期間(毎年度事業実績を評価)

「新現役チャレンジプラン」による専門人材供給

新現役16万人
(退職者及びその予備軍)

大企業

大学OB会
NPO
任意団体

パートナー
宣言

組織登録

【基幹システム】

「大企業から中小企業へ」(潮流1)
3万人の登録データベース構築

【モデル事業の実施】

「大都市から地方へ」(潮流2)

- 10自治体において都道府県を超える人材流動化のモデル事業を実施
「海外から国内へ」(潮流3)
- 10業界において高度技術人材派遣のモデル事業を実施

人材供給

今後の取組

1. 農水省等の関係省庁を巻き込み、農商工連携の推進等のため、省庁の壁を越えた取組を推進する。
2. 毎年度、事業実績を評価し、必要に応じ拠点の見直しを行うこと等により、各拠点の能力の向上を図る。
3. 地方のマスコミ等も活用し、徹底的な広報を行う。

今後のスケジュール

- | | |
|---------|-------|
| 4月21日 | 公募締切 |
| 5月上旬 | 採択審査会 |
| 5月中旬 | 選定・発表 |
| 5月中(予定) | 事業開始 |